



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 井上 信之
(氏名) 田中 勉
配当支払開始予定日

TEL 092-473-8831
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	17,149	1.8	150	△27.6	82	△65.4	△303	—
21年12月期	16,844	△3.4	207	—	238	—	3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△28.51	—	△6.9	0.5	0.9
21年12月期	0.29	—	0.1	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	15,447	4,206	27.2	395.60
21年12月期	15,041	4,583	30.5	431.05

(参考) 自己資本 22年12月期 4,206百万円 21年12月期 4,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	806	△80	△396	1,348
21年12月期	607	△147	△383	1,028

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	79	2,613.7	1.7
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	1.2
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年12月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、未定です。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△18.0	45	△79.7	40	△80.0	20	△52.8	1.88
通期	17,500	2.0	320	112.7	270	227.2	200	—	18.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 11,953,695株 21年12月期 11,953,695株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,321,118株 21年12月期 1,321,014株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,240	4.3	139	△32.4	236	△19.2	△289	—
21年12月期	12,692	1.2	206	—	292	—	145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△27.25	—
21年12月期	13.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	14,487	4,622	31.9	434.77
21年12月期	14,001	4,994	35.7	469.69

(参考) 自己資本 22年12月期 4,622百万円 21年12月期 4,994百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

・配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成23年12月期の配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国の牽引と政府の景気対策の効果により、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、後半は、世界経済の減速の影響や景気対策効果の息切れなどにより回復ペースが徐々に鈍化してまいりました。

電機業界におきましても、雇用・所得環境の低迷、デフレや円高の継続、また資源価格の上昇などのリスクが予想され、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるような状況であります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(CHALLENGE SEIKO IC 2011)のもと“ 持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation)と利益創造(Creation)』に挑戦する ”をテーマに4つの重点課題(お客様第一の事業運営の推進 経営基盤の確立 成長事業への注力と新コア技術の創出 CSR経営の推進)を掲げ、グループの横断的なプロジェクト活動を中心に事業の高付加価値化の実現に向け取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、電力および官公庁向けが堅調に推移し、受注高は17,737百万円(前期比 10.8%増)、売上高は17,149百万円(同 1.8%増)となりました。

損益につきましては、徹底したコスト削減と生産性向上に取り組んでまいりましたが、一般産業関連におきましては依然として設備投資計画が低調であり、営業利益は150百万円、経常利益は82百万円となりました。また、特別損失として構造改革費用や投資有価証券の評価損などを計上したため、当期純損失は303百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【電力システム】

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は6,540百万円(前期比 33.4%増)、売上高は6,081百万円(同 19.5%増)となりました。

【社会システム】

産業向け受変電システム市場は、依然として設備投資は低い水準で推移いたしましたが、官公庁向けインフラ設備投資が堅調に推移した結果、受注高は7,438百万円(前期比 2.3%増)、売上高は7,316百万円(同 4.2%減)となりました。

【情報システム】

システム運用サービスやASPサービスおよび金融システム関連を中心に取り組んでまいりました結果、受注高は1,613百万円(前期比 3.3%増)、売上高は1,581百万円(同 7.8%減)となりました。

【情報・制御コンポーネント】

車輜・電力向けなどの制御機器製品の拡販に取り組んでまいりました結果、受注高は1,278百万円(前期比 4.8%増)、売上高は1,314百万円(同 15.9%増)となりました。

【その他】

環境・省エネを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資の延期や中止など市場環境が厳しく、受注高は866百万円(前期比 17.6%減)、売上高は855百万円(同 32.3%減)となりました。

(次期の見通し)

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、売上高17,500百万円、営業利益320百万円、経常利益270百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、仕入債務の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ319百万円増加の1,348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、806百万円(前連結会計年度は607百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の増加700百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、80百万円(前連結会計年度は147百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産76百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、396百万円(前連結会計年度は383百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金を296百万円返済したことや配当金79百万円の支払いによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、市場競争力を確保するため、新規事業展開、研究開発等に活用することとしております。

こうした方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（社内カンパニー4社を含む）子会社8社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「情報・制御コンポーネント」、「その他」の5分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。

各分野における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

（社内カンパニー）

名 称	住 所	主 要 な 事 業 の 内 容
株正興電機製作所 正興電力システムカンパニー	福岡市博多区	【電力システム】 電力設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
株正興電機製作所 正興社会システムカンパニー	福岡市博多区	【社会システム】 公共設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
株正興電機製作所 正興エネルギーソリューションカンパニー	福岡市博多区	【社会システム】【情報・制御コンポーネント】 受変電システム、蓄電システム、パワーエレクトロニクス応用製品の製作ならびに販売
株正興電機製作所 正興オプトロニクスカンパニー	福岡市博多区	【情報・制御コンポーネント】 (高分子/液晶)複合膜フィルム、レーザー製品の製作ならびに販売

（子会社）

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
株正興 C & E	福岡市博多区	百万円 100	【情報・制御コンポーネント】 制御機器・電子装置の製造・販売	% 100.0	役員の兼任等...有
正興ITソリューション(株)	福岡市博多区	100	【情報システム】 ソフトウェアの企画・開発・販売	100.0	役員の兼任等...有
株正興 商 会	福岡市博多区	30	【情報システム】・【その他】 電気機械器具及び情報通信機器の販売	100.0	役員の兼任等...有
正興コーポレートサービス(株)	福岡市博多区	10	【その他】 企業業務サポート、商事及び保険代理業	100.0	役員の兼任等...有
大連正興電気制御 有 限 公 司	中国大連市	百万中国元 46	【電力システム】・【社会システム】・ 【情報・制御コンポーネント】 配電盤、電気、電子機械器具の製造・販売	77.6	役員の兼任等...有
北京正興聯合電機 有 限 公 司	中国北京市	百万中国元 10	【電力システム】・【社会システム】・ 【情報・制御コンポーネント】 電気、機械・電子関連製品のエンジニアリング及び販売	100.0	役員の兼任等...有
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア・ シ ョ ホ ー ル	百万リット 4	【情報・制御コンポーネント】 制御機器の製造・販売	100.0	役員の兼任等...無
正興ITソリューション フィリピン,INC.	フィリピン・ パ シ グ	百万フィリピン 16	【情報システム】 ソフトウェア製品の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任等...有

(注)大連正興電気制御有限公司は、平成22年8月2日付で当社を引受先とする増資(10百万円)を実施いたしました。それに伴い、議決権の所有割合は70.0%から77.6%となっております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〔事業会社〕

得 意 先	←	【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門）	電力システム
		【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー（社会システム部門）】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門）	社会システム
		正興ITソリューション(株) 【ITソリューション事業部】 (株)正興商会（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン,INC.	情報システム
		【正興オプトロニクスカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー（情報・制御コンポーネント部門）】 (株)正興C&E 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD. 大連正興電気制御有限公司（情報・制御コンポーネント部門） 北京正興聯合電機有限公司（情報・制御コンポーネント部門）	情報・制御 コンポーネント
		(株)正興商会（その他部門） 正興コーポレートサービス(株)	その他

（注）【 】は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びCS(顧客満足)経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

- | | | |
|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| 1. コア事業の強化 | <情報×制御= でオンリーワンに挑戦する | : I nformation × C ontrol > |
| 2. CS経営革新 | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer > |
| 3. 楽しく果敢な社風 | <自己実現を追求する | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する | : I ncrease of C ash flow > |

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2011年度は、中期経営計画(CHALLENGE SEIKO IC 2011)の最終年度でもあり、“持続的な高収益を目指して、『経営革新(Innovation)と利益創造(Creation)』に挑戦する”をテーマに5つの重点課題に取り組み、継続的な高成長、高収益の実現に努めてまいります。

お客様第一の事業運営の推進

お客様が期待する製品・サービスの提供、マーケティング力の強化、製品サービスの品質向上に取り組み、当社グループの社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の実践に努めてまいります。

高収益体制の確立

各事業分野の収益力の向上、企業体質強化、業務プロセス(PDCA)の構築へ向けた組織の強化と効率化、コスト削減や生産効率向上に取り組み、高収益体制の確立を進めてまいります。

新技術、新市場の育成と創出

「正興の強みを活かした海外事業の強化」と「環境、省エネを中核とした新技術の育成」に取り組んでまいります。特に、事業開発本部に技術開発部を設置し、技術面および製品開発体制の強化を図ってまいります。

人材育成

グローバルに活躍できる人材やプロフェッショナルな人材の育成に注力し、「国際的に活躍できる人材の育成」、「技術・技能の継承と技術者、技能者の充実」に取り組んでまいります。

CSR経営の推進

内部統制の取り組み、地域社会への貢献、環境問題への対応を積極的に行い、リスク管理の強化と社会貢献の充実を推進してまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126	1,446
受取手形及び売掛金	6,371	6,963
有価証券	112	143
商品及び製品	159	161
仕掛品	2,225	2,248
原材料	165	180
繰延税金資産	113	106
その他	155	125
貸倒引当金	46	76
流動資産合計	10,383	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773	5,410
減価償却累計額	3,611	3,580
建物及び構築物(純額)	2,161	1,829
機械装置及び運搬具	1,516	1,322
減価償却累計額	1,186	1,148
機械装置及び運搬具(純額)	329	173
工具、器具及び備品	1,520	1,486
減価償却累計額	1,396	1,394
工具、器具及び備品(純額)	124	92
土地	517	504
リース資産	50	132
減価償却累計額	4	21
リース資産(純額)	45	110
建設仮勘定	4	10
有形固定資産合計	3,183	2,720
無形固定資産		
無形固定資産	134	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	1,208
繰延税金資産	7	7
その他	92	84
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	1,339	1,294
固定資産合計	4,658	4,147
資産合計	15,041	15,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,257	4,939
短期借入金	3,045	2,749
リース債務	14	-
未払法人税等	38	31
その他	1,155	1,559
流動負債合計	8,512	9,279
固定負債		
リース債務	55	-
繰延税金負債	63	46
退職給付引当金	1,627	1,691
その他	199	223
固定負債合計	1,946	1,961
負債合計	10,458	11,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,223	840
自己株式	570	570
株主資本合計	4,593	4,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	0
為替換算調整勘定	27	5
評価・換算差額等合計	10	4
純資産合計	4,583	4,206
負債純資産合計	15,041	15,447

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,844	17,149
売上原価	13,998	14,216
売上総利益	2,845	2,933
販売費及び一般管理費	2,638	2,782
営業利益	207	150
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	22	21
為替差益	20	-
受取賃貸料	13	12
貸倒引当金戻入額	27	-
その他	15	20
営業外収益合計	100	56
営業外費用		
支払利息	26	29
為替差損	-	59
固定資産廃棄損	2	4
その他	39	29
営業外費用合計	68	124
経常利益	238	82
特別利益		
固定資産売却益	-	41
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	41
特別損失		
投資有価証券評価損	3	31
減損損失	218	339
会員権評価損	5	0
環境対策費	-	26
特別損失合計	226	398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15	273
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	19	29
少数株主損失()	7	-
当期純利益又は当期純損失()	3	303

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,618	1,618
利益剰余金		
前期末残高	1,273	1,223
当期変動額		
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失()	3	303
当期変動額合計	49	382
当期末残高	1,223	840
自己株式		
前期末残高	569	570
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	570	570
株主資本合計		
前期末残高	4,644	4,593
当期変動額		
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失()	3	303
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	50	382
当期末残高	4,593	4,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	16
当期変動額合計	86	16
当期末残高	16	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	23	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	22
当期変動額合計	4	22
当期末残高	27	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	5
当期変動額合計	91	5
当期末残高	10	4
少数株主持分		
前期末残高	28	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,753	4,583
当期変動額		
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失（ ）	3	303
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	5
当期変動額合計	169	377
当期末残高	4,583	4,206

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15	273
減価償却費	364	269
減損損失	218	339
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	33
受取利息及び受取配当金	23	23
支払利息	26	29
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	212	633
たな卸資産の増減額(は増加)	613	52
仕入債務の増減額(は減少)	204	700
前受金の増減額(は減少)	263	325
その他	62	60
小計	642	839
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	25	29
法人税等の支払額	31	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	607	806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	96
定期預金の払戻による収入	76	96
有価証券の取得による支出	375	2,038
有価証券の償還による収入	411	2,007
有形固定資産の取得による支出	184	76
投資有価証券の取得による支出	10	20
投資有価証券の売却による収入	5	-
その他	5	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325	296
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	53	79
リース債務の返済による支出	4	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78	319
現金及び現金同等物の期首残高	950	1,028
現金及び現金同等物の期末残高	1,028	1,348

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 株正興C&E、正興ITソリューション(株)、
 株正興商会、正興コーポレートサービス(株)、
 大連正興電気制御有限公司、北京正興聯合電機有限公司、
 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD、
 正興ITソリューションフィリピン, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(正興電気建設(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

 製品、商品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

 原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 建物及び構築物

 a 平成19年3月31日以前に取得したもの

 主として旧定額法によっております。

 b 平成19年4月1日以降に取得したもの

 主として定額法によっております。

建物及び構築物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
主として旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
主として定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(工事契約に関する計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度 27百万円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度 95百万円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	212 百万円	206 百万円
担保付債務	828 百万円	828 百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受取手形	17 百万円	27 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
研究開発費の総額	199 百万円	163 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,318,860	2,155	1	1,321,014

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,155株は取締役会決議による自己株式の買付による増加1,600株、単元未満株式の買取による増加555株であり、減少1株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,014	123	19	1,321,118

(注) 自己株式(普通株式)の増加123株は単元未満株式の買取によるものであり、減少19株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 上記(2)の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,126 百万円	1,446 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	98	98
現金及び現金同等物	1,028	1,348

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,089	7,640	1,716	1,133	1,264	16,844		16,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	242	448	624	1,328	(1,328)	
計	5,089	7,653	1,958	1,581	1,889	18,172	(1,328)	16,844
営業費用	4,744	7,572	1,896	1,846	1,904	17,964	(1,328)	16,636
営業利益又は 営業損失()	345	80	61	265	15	207		207
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,821	5,442	997	1,377	832	13,470	1,571	15,041
減価償却費	81	82	30	157	13	364		364
資本的支出	59	77	6	34	13	191		191

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,081	7,316	1,581	1,314	855	17,149		17,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	245	418	692	1,360	(1,360)	
計	6,082	7,319	1,826	1,732	1,548	18,509	(1,360)	17,149
営業費用	5,924	7,166	1,792	1,895	1,581	18,358	(1,360)	16,998
営業利益又は 営業損失()	158	153	34	162	33	150		150
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,852	4,557	967	1,197	754	14,329	1,118	15,447
減価償却費	120	60	22	53	11	269		269
資本的支出	114	23	3	45	0	186		186

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、
電力業務情報化

- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASP サービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	431円05銭	1株当たり純資産額	395円60銭
1株当たり当期純利益	0円29銭	1株当たり当期純損失	28円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,583	4,206
純資産の部から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)(百万円)	()	()
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,583	4,206
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,632	10,632

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3	303
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,633	10,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5.【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	1,035
受取手形	185	371
売掛金	4,993	5,408
有価証券	112	143
製品	99	109
原材料	62	66
仕掛品	2,015	1,940
前払費用	9	10
繰延税金資産	90	90
関係会社短期貸付金	147	346
未収入金	47	96
その他	56	33
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	8,564	9,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,905	4,783
減価償却累計額	3,178	3,167
建物(純額)	1,727	1,616
構築物	288	288
減価償却累計額	259	264
構築物(純額)	29	24
機械及び装置	1,214	1,177
減価償却累計額	972	1,029
機械及び装置(純額)	241	147
車両運搬具	19	16
減価償却累計額	18	16
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,098	1,095
減価償却累計額	1,008	1,026
工具、器具及び備品(純額)	90	68
土地	496	483
リース資産	25	107
減価償却累計額	0	13
リース資産(純額)	24	93
建設仮勘定	4	6
有形固定資産合計	2,615	2,441
無形固定資産	35	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,044
関係会社株式	527	527
出資金	0	0
関係会社出資金	282	-
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,418	1,287
敷金及び保証金	46	43
その他	17	16
貸倒引当金	158	398
関係会社投資損失引当金	422	169
投資その他の資産合計	2,786	2,358
固定資産合計	5,437	4,838
資産合計	14,001	14,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	601	439
買掛金	3,043	4,091
短期借入金	2,750	2,300
リース債務	10	-
未払金	138	162
未払費用	315	355
未払法人税等	31	27
未払消費税等	38	17
前受金	412	746
預り金	62	67
設備関係支払手形	0	0
その他	23	58
流動負債合計	7,427	8,268
固定負債		
リース債務	38	-
長期未払金	137	58
退職給付引当金	1,392	1,430
その他	12	107
固定負債合計	1,580	1,595
負債合計	9,007	9,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	1,618	1,618
利益剰余金		
利益準備金	580	580
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043	674
利益剰余金合計	1,624	1,254
自己株式	570	570
株主資本合計	4,994	4,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	4,994	4,622
負債純資産合計	14,001	14,487

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,692	13,240
売上原価	10,574	11,137
売上総利益	2,118	2,103
販売費及び一般管理費	1,912	1,964
営業利益	206	139
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	18	17
受取賃貸料	122	132
業務受託料	42	45
その他	34	29
営業外収益合計	236	244
営業外費用		
支払利息	23	19
賃貸原価	103	107
その他	23	21
営業外費用合計	150	148
経常利益	292	236
特別利益		
固定資産売却益	-	41
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	41
特別損失		
投資有価証券評価損	3	31
減損損失	89	89
関係会社貸倒引当金繰入額	46	238
関係会社出資金評価損	-	132
関係会社投資損失引当金繰入額	-	29
会員権評価損	5	0
環境対策費	-	26
特別損失合計	144	548
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	150	270
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	14	-
法人税等合計	5	19
当期純利益又は当期純損失()	145	289

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,618	1,618
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,750	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,750	-
当期変動額合計	2,750	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,798	1,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,750	-
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失()	145	289
当期変動額合計	2,841	369
当期末残高	1,043	674
利益剰余金合計		
前期末残高	1,532	1,624
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失()	145	289
当期変動額合計	91	369
当期末残高	1,624	1,254
自己株式		
前期末残高	569	570
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	570	570
株主資本合計		
前期末残高	4,903	4,994
当期変動額		
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失()	145	289
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	90	369
当期末残高	4,994	4,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	1
当期変動額合計	86	1
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	1
当期変動額合計	86	1
当期末残高	0	2
純資産合計		
前期末残高	4,989	4,994
当期変動額		
剰余金の配当	53	79
当期純利益又は当期純損失（ ）	145	289
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	1
当期変動額合計	4	371
当期末残高	4,994	4,622

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注及び売上の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,540	33.4	4,429	11.2
社会システム	7,438	2.3	6,164	1.8
情報システム	1,613	3.3	179	21.6
情報・制御コンポーネント	1,278	4.8	169	17.4
その他	866	17.6	91	13.6
合計	17,737	10.8	11,034	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,081	19.5
社会システム	7,316	4.2
情報システム	1,581	7.8
情報・制御コンポーネント	1,314	15.9
その他	855	32.3
合計	17,149	1.8

(注) 1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	4,595	27.3	5,702	33.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。